

J A グループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 7 4 号

【平成 27 年 3 月 2 日 (月) 発行】
発行：J A グループ宮城災害復興本部
編集：J A 宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. 「国会決議を守れないなら TPP 交渉から脱退を」。宮城県 J A 代表者集会で国会議員に要請
2. 販路開拓へ、過去最大の規模で東北復興商談会を開催
3. 農林中金が被災地復興へ、ネギ集荷施設の整備を支援
4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 42 次請求

1. 「国会決議を守れないなら TPP 交渉から脱退を」。宮城県 J A 代表者集会で国会議員に要請

J A 宮城中央会と県農協政治連盟は 2 月 28 日、仙台市で「TPP 交渉に関する宮城県 J A 代表者要請集会」を開きました。与党国会議員に、国会決議・自民党決議を遵守するよう求め、米など農畜産物重要 5 品目を守れないなら、交渉から即刻、脱退するよう強く要請しました。

伊藤信太郎県連会長、西村明宏国土交通副大臣兼内閣府副大臣兼復興副大臣、小野寺五典、秋葉賢也、土井亨、勝沼栄明の

自民党衆議院議員 6 人が全員出席。愛知次郎、熊谷大（以上、自民党参議院議員）と公明党幹事長の井上義久衆議院議員は秘書が代理出席しました。

J A 役職員や生産組織代表、青年部・女性部代表など約 160 人が参加しました。中央会の石川壽一会長は、「大震災からまもなく 4 年。復旧・復興は進んでいるが、TPP 交渉では、米までも門戸を広げ、牛肉・豚肉を筆頭に大幅な譲歩が決まったかのような報道がされている。一体、国会決議はどこに行ったのか、という声が現場にはあふれかえっている」と訴えました。

さらに、J A あさひなの佐藤政悦組合長（農政連幹事長）と J A みやぎ登米青年部の須藤国幸副委員長が、それぞれ現場の声を訴えました。

出席議員は、国会決議・自民党決議をしっかりと守っていく、と語りました。その中で、小野寺議員（TPP 交渉における国益を守る会幹事長）は「交渉は一気に進む可能性があり、今こそ、声をあげていかなければならない」と、現場からの運動継続を呼び掛けました。



県内から約 160 人が参加した要請集会

2. 販路開拓へ、過去最大の規模で東北復興商談会を開催

東北6県の農林水産物の販路開拓を支援するため、農林中央金庫などJAグループは2月23日、仙台市のホテルで東北復興商談会を開きました。4回目を迎えた今年は、JA、漁協、農業法人など東北6県から過去最大の54団体が出展。バイヤー企業も過去最大の約70社が参加しました。

本県からは9JAが参加し、パックご飯、ケチャップ、米焼酎、ベジウィンナー、シイタケカレーなど、自慢の商品をPRしました。

輸出拡大につなげようと、初めて日本貿易振興機構（ジェトロ）仙台貿易情報セン



宮城県内JAのブースで展示商品に見入る参加者

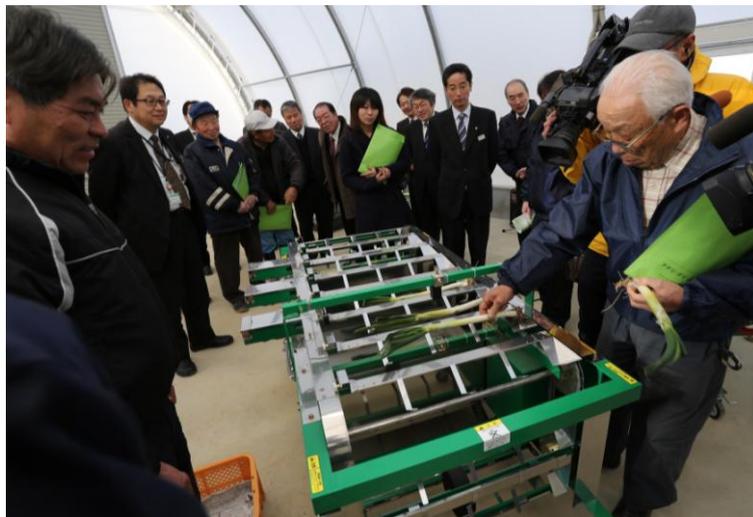
ターもブースを設置しました。農林中金の宮園雅敬副理事長は挨拶で、「震災以降、毎年仙台で商談会を開き、昨年は24件の商談が成約した。復興は道半ばであり、今後も復興ステージに則した支援を継続していきたい」と語りました。

3. 農林中金が被災地復興へ、ネギ集荷施設の整備を支援

農林中央金庫は、被災した南三陸町の圃場整備地でネギを栽培する、歌津地域葱生産組合に、ネギ集荷施設の費用を助成しました。2月13日に、現地で贈呈式が開かれ、農林中金復興対策部の黒田夏樹部長は「今回の支援をきっかけに、産地化のサポートになれば」と話しました。

生産組織代表として目録を受け取った及川道男さんは「支援いただいた機械で作業の効率化ができる。生産者の交流の場としても活用したい」と感謝しました。

JA南三陸は、全農みやぎ、本吉農業改良普及センターなどと協力し、ネギを震災復興の目玉の一つに掲げています。施設整備をきっかけに作付面積をさらに拡大し、ネギを地域の新たな特産にする計画です。



ネギ集荷施設の完成を祝う関係者

4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第42次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は2月24日に総会を開き、東電への第42次請求を1億2,479万円とすることを決めました。2月27日に請求しました。内訳は、牧草の利用自粛等に係る損害が5,933万円、牧草地の除染に係る損害が4,000万円、風評被害に伴う肉牛の損害が1,648万円など。

2月23日現在、同協議会の請求総額は328億3,822万円、受領総額は271億7,698万円で、請求対比82.8%となっています。